

混乱する世界経済が中小企業に与える影響

新型コロナウイルスの新規感染者が減少し、感染症対策を行った上での業務運営も中小企業に浸透してきました。規制緩和が進み景気回復への期待が高まるなか、ロシアのウクライナ侵攻により海外情勢は不安定化しています。

中小企業においては、物価高・円安、物流の混乱など様々な難題に見舞われることとなり、業績回復への道筋を新たに模索する必要に迫られています。

こうした情勢を背景に、本件アンケート調査を実施することとなりました。

調 査 要 項

調査時点	2022年6月上旬
調査対象	当金庫お取引先1,715社(大阪府内ならびに尼崎市)
回答企業	601社
回答率	35.0%
調査方法	調査票郵送による調査、Web回答

アンケート企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4人	33	36	30	6	25	16	6	23	175	29.1%	29.1%
5～10人	48	15	6	8	40	10	9	9	145	24.1%	53.2%
11～20人	53	12	4	5	20	7	7	2	110	18.3%	71.5%
21～30人	22	7	1	5	10	3	5	3	56	9.3%	80.9%
31～50人	15	6	1	3	7	4	5	3	44	7.3%	88.2%
51～100人	15	3	3	0	4	6	5	4	40	6.7%	94.8%
101～	9	2	1	2	4	3	3	0	24	4.0%	98.8%
無回答	3	1	3	0	0	0	0	0	7	1.2%	100.0%
計	198	82	49	29	110	49	40	44	601	100.0%	
構成比	32.9%	13.6%	8.2%	4.8%	18.3%	8.2%	6.7%	7.3%	100.0%		

Q 1. ロシアがウクライナに侵攻して以降、世界経済が混乱していますが、貴社の経営に何らかの影響がありましたか？

●世界経済の混乱の影響は8割に及ぶ

(1) 82.0%が何らかの影響を受けている。

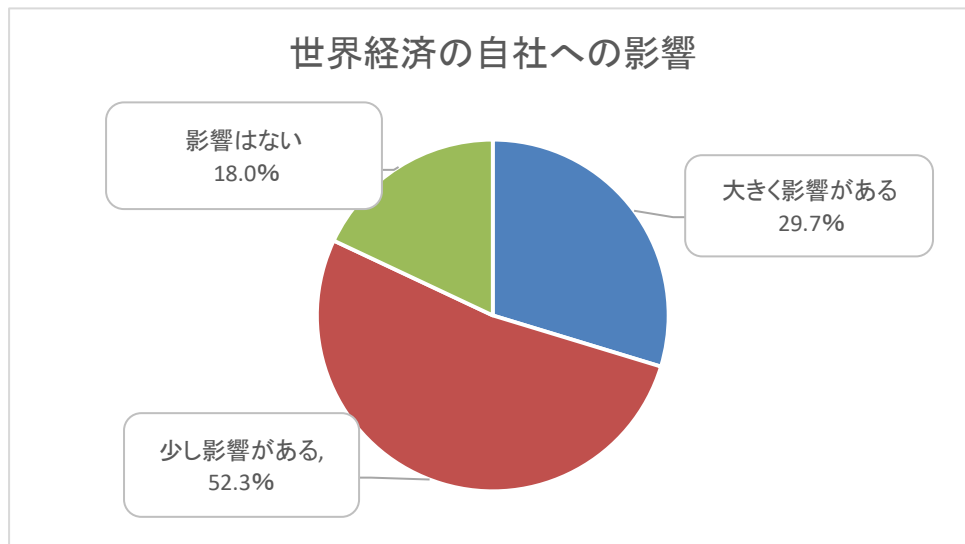
「大きく影響がある」29.7%、「少し影響がある」52.3%の合計、82.0%が影響があると回答しており、広範囲にわたり影響が拡散したことが伺えます。

(2) 業種別・従業員規模別での影響度合い

業種別では、飲食業の96.6%が「影響がある」と回答しており、食品原料上昇の要因としてとらえているようです。

従業員規模別では、「101人以上」で95.2%、「51～100人」で87.5%となり従業員規模が一定以上の企業で、影響を意識する割合が高い傾向が見られました。

N=590 単純回答
単位:%



【業種別】 単位:%

	影響(大)	影響(小)	影響無	影響有
全体	29.7	52.3	18.0	82.0
製造業	28.9	51.0	20.1	79.9
卸売業	32.1	50.0	17.9	82.1
小売業	31.3	52.0	16.7	83.3
飲食業	37.9	58.7	3.4	96.6
建設業	28.0	56.1	15.9	84.1
サービス業	23.4	51.1	25.5	74.5
運輸業	32.5	50.0	17.5	82.5
不動産業	27.3	56.8	15.9	84.1

【従業員規模別】 単位:%

	影響(大)	影響(小)	影響無	影響有
全体	29.7	52.3	18.0	82.0
4人以下	29.9	52.3	17.8	82.2
5～10人	27.3	53.8	18.9	81.1
11～20人	29.4	51.3	19.3	80.7
21～30人	31.5	51.8	16.7	83.3
31～50人	23.3	53.4	23.3	76.7
51～100人	32.5	55.0	12.5	87.5
101人以上	42.9	52.3	4.8	95.2

Q2. 物価上昇や物流機能が停滞するなど様々な問題がありますが、
貴社の経営に影響が大きなものは？

●8割の企業が「仕入価格上昇」に見舞われている

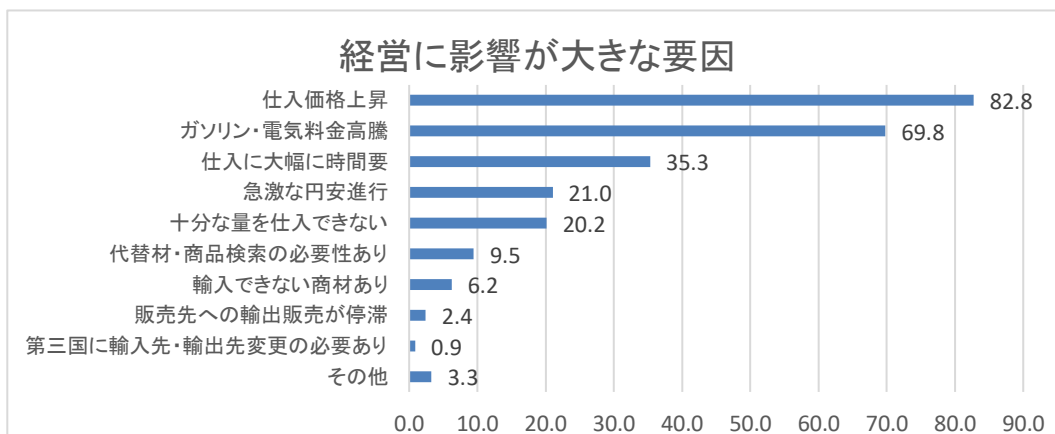
「仕入価格上昇」が82.8%と、幅広い業種に仕入価格が高騰する形で影響が表れており、国による価格抑制策が導入されているにも関わらず「ガソリン・電気料金高騰」69.8%とエネルギーコストに対する負担感が高止まりしていることが分かります。

製造業、卸売業、不動産業で特に「仕入価格上昇」の割合が高く、素材・原料に止まらず、商品不動産の仕入難や住宅設備の調達難など影響が広範囲に及んでいるようです。

従業員規模101人以上で、「ガソリン・電気料金高騰」91.3%と回答しており、一定以上の規模の企業での負担感が特に高まっているようです。

また、割合は低いものの「輸入できない商材あり」6.2%という回答があり、緊迫する国際情勢を要因として調達困難な商材があると思われます。

N=580 複数回答
単位:%



【業種別】

単位:%

	全体	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
仕入価格上昇	82.8	83.8	85.9	80.9	79.3	81.2	81.3	77.5	86.0
ガソリン・電気料金高騰	69.8	73.3	67.9	66.0	65.5	68.3	66.7	72.5	72.1
仕入に大幅に時間要	35.3	37.2	32.1	34.0	44.8	34.7	37.5	50.0	14.0
急激な円安進行	21.0	18.3	24.4	25.5	20.7	20.8	22.9	17.5	20.9
十分な量を仕入できない	20.2	20.4	19.2	19.1	37.9	18.8	14.6	22.5	18.6
代替材・商品検索の必要性あり	9.5	12.6	7.7	8.5	6.9	6.9	12.5	0.0	14.0
輸入できない商材あり	6.2	4.7	7.7	4.3	6.9	5.0	6.3	17.5	4.7
販売先への輸出販売が停滞	2.4	2.1	3.8	0.0	0.0	1.0	2.1	2.5	9.3
第三国に輸入先・輸出先変更の必要あり	0.9	0.5	0.0	2.1	0.0	2.0	2.1	0.0	0.0
その他	3.3	1.0	7.7	4.3	6.9	3.0	2.1	2.5	4.7
不明									

【従業員規模別】

単位:%

	全体	4人以下	5~10人	11~20人	21~30人	31~50人	51~100人	101人以上
仕入価格上昇	82.8	83.0	78.9	85.8	83.0	86.0	83.8	82.6
ガソリン・電気料金高騰	69.8	69.6	65.5	69.8	73.6	72.1	64.9	91.3
仕入に大幅に時間要	35.3	36.8	38.7	34.9	26.4	37.2	43.2	13.0
急激な円安進行	21.0	23.4	21.8	17.0	15.1	25.6	24.3	13.0
十分な量を仕入できない	20.2	20.5	23.2	16.0	24.5	11.6	27.0	17.4
代替材・商品検索の必要性あり	9.5	11.7	5.6	10.4	9.4	9.3	13.5	8.7
輸入できない商材あり	6.2	8.2	9.2	3.8	1.9	2.3	2.7	8.7
販売先への輸出販売が停滞	2.4	2.3	1.4	3.8	1.9	2.3	5.4	0.0
第三国に輸入先・輸出先変更の必要あり	0.9	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0
その他	3.3	3.5	4.9	0.0	1.9	7.0	2.7	4.3
不明								

Q3. 為替の円安への進展について、貴社のお考えをお答えください。

●円安は歓迎されず「経営に好影響」僅か1.0%

(1) 円安を好影響ととらえる企業はほぼ見られない

「円安は経営に悪影響」38.1%、「どちらともいえない」60.9%という結果で、「円安は経営に好影響」は、わずか1.0%という結果です。

(2) 業種別の特徴

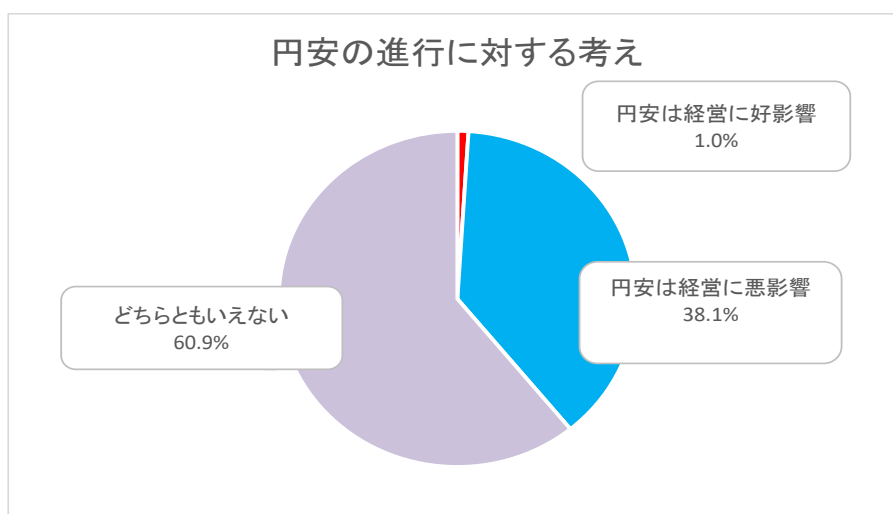
不動産業（52.3%）、小売業（45.8%）、卸売業（42.1%）で「円安は経営に悪影響」と回答した割合が高く、海外生産の商材の仕入を扱う業種では国内販売での価格転嫁が課題となることが要因と思われます。

(3) 従業員規模別の特徴

従業員規模が大きいほど「円安は経営に悪影響」と回答する傾向が見られ海外企業と直接・間接の取引の有無に関わらず為替動向の影響に敏感であるといえます。

なお、調査時点は、2022年6月上旬であり、その後円安はさらに進展していることから、さらに大きな影響に発展している可能性も考えられます。

N=586



【業種別】

単位：%

	全体	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
円安は経営に好影響	1.0	1.6	1.3	0.0	0.0	0.9	2.1	0.0	0.0
円安は経営に悪影響	38.1	34.2	42.1	45.8	34.5	32.7	38.3	38.5	52.3
どちらともいえない	60.9	64.2	56.6	54.2	65.5	66.4	59.6	61.5	47.7

【従業員規模別】

単位：%

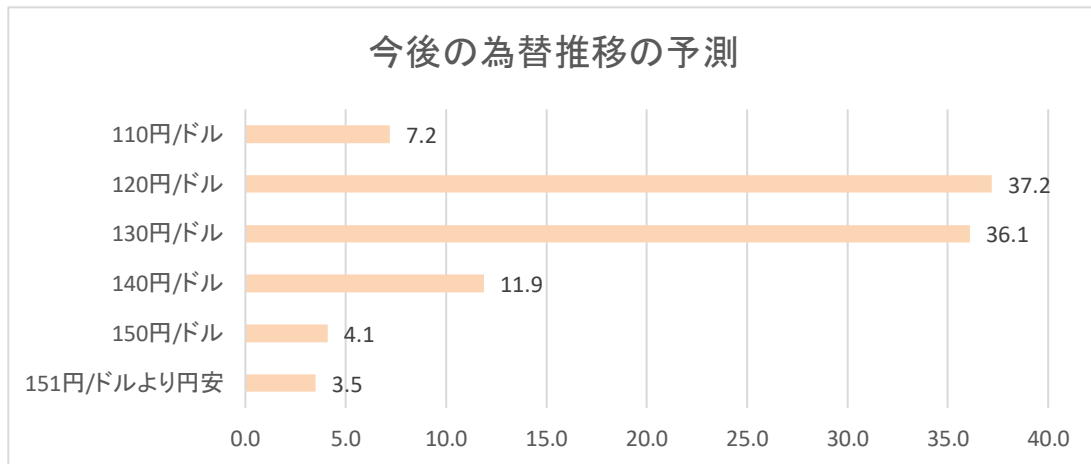
	全体	4人以下	5～10人	11～20人	21～30人	31～50人	51～100人	101人以上
円安は経営に好影響	1.0	0.6	0.7	1.9	1.9	0.0	2.5	0.0
円安は経営に悪影響	38.1	39.8	29.7	36.4	36.5	47.6	47.5	47.8
どちらともいえない	60.9	59.6	69.6	61.7	61.6	52.4	50.0	52.2

Q 4. 今後、為替はどのように推移すると予測しますか？

● 120円～130円/ドルまで円安を想定する

120円/ドル～130円/ドル幅での回答が7割を占めています。140円/ドル以上を想定する予測が2割程度と一部では、さらに厳しくなることを予測しているようです。110円/ドルは、わずか7.2%となり円高への回帰は困難との見方が浸透しています。

N=540 単純回答
単位:%



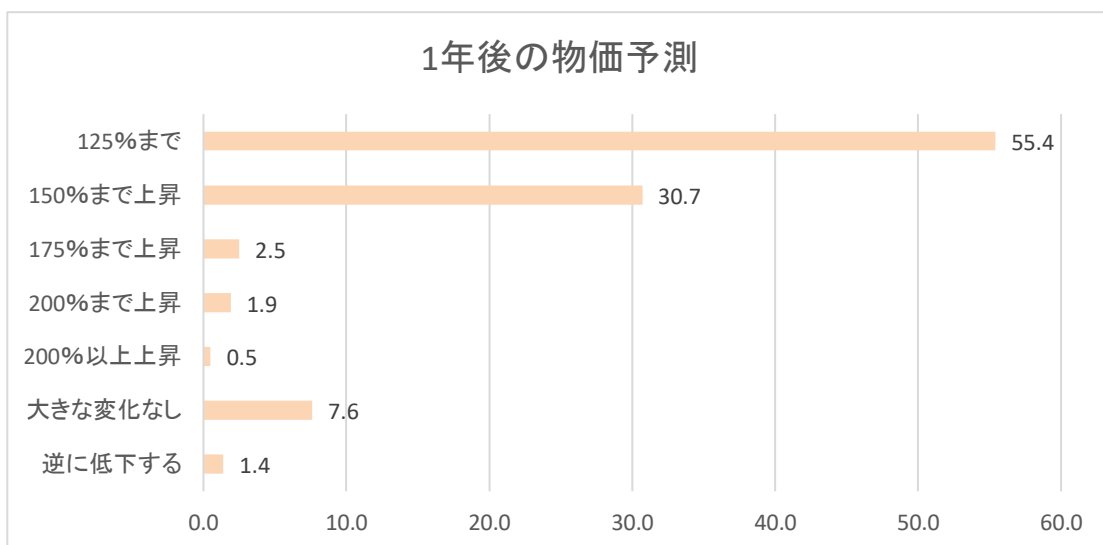
Q 5. 1年後の物価は、どの程度上昇していると予測していますか？

● 1年後、物価上昇は125%までと予測

物価上昇は、125%までで落ち着く（55.4%）となり、150%まで上昇（30.7%）と合わせて、86.1%が1.5倍までと予測しています。

150%を超えて上昇する予測は少ないことから150%を想定した事業運営の計画を策定していくこととなりそうです。

N=567 単純回答
単位:%



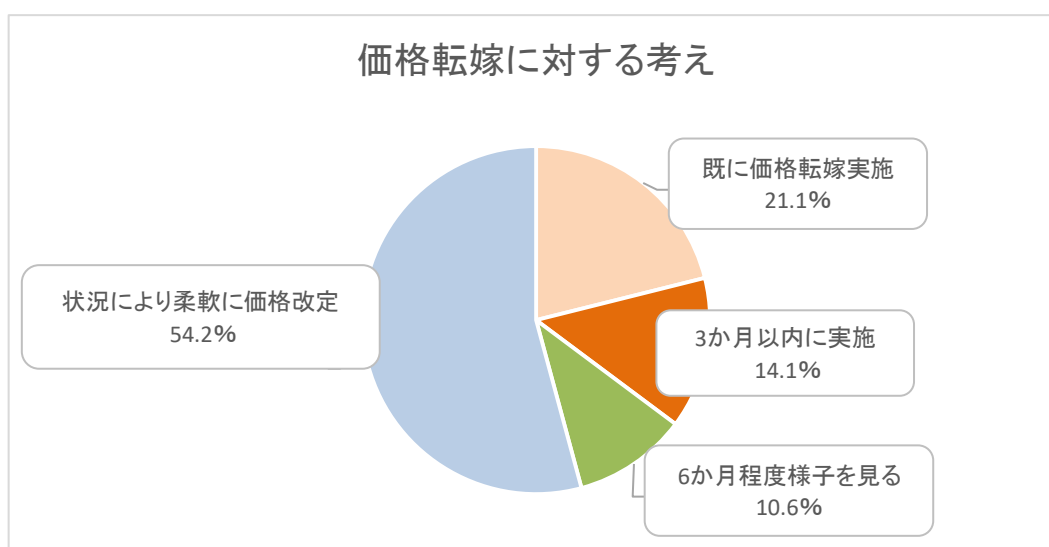
Q 6. 貴社の物価上昇の販売価格への転嫁に対するお考えをお聞かせください。

●価格転嫁に着手35.2%、物価高への対応進める

8割の企業が「仕入価格高騰」に直面する中で、販売価格への転嫁に対しては、「既に価格転嫁実施」21.1%、「3か月以内に実施」14.1%と35.2%が価格転嫁に着手しています。「状況により柔軟に価格改定」54.2%という回答からも、価格転嫁が必要と考える経営者が多いことが分かります。

また、「6か月程度様子を見る」10.6%と、1割は状況判断の時期ととらえており、決断に慎重な経営者の姿勢も窺えます。

N=555 単純回答
単位:%



【業種別】

単位:%

	全体	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
既に価格転嫁実施	21.1	18.3	25.7	27.7	32.1	22.3	15.9	16.2	15.4
3か月以内に実施	14.1	18.9	17.6	8.5	7.1	12.6	9.1	8.1	10.3
6か月程度様子を見る	10.6	11.1	16.2	4.3	7.1	7.8	13.6	16.2	7.7
状況により柔軟に価格改定	54.2	51.7	40.5	59.5	53.7	57.3	61.4	59.5	66.6

【従業員規模別】

単位:%

	全体	4人以下	5~10人	11~20人	21~30人	31~50人	51~100人	101人以上
既に価格転嫁実施	21.1	20.7	21.6	20.2	24.0	22.0	16.2	19.0
3か月以内に実施	14.1	14.0	15.7	15.4	14.0	9.8	8.1	19.0
6か月程度様子を見る	10.6	10.4	11.2	12.5	6.0	14.6	10.8	0.0
状況により柔軟に価格改定	54.2	54.9	51.5	51.9	56.0	53.6	64.9	62.0

Q7. 物価の上昇が今後も続く場合、どの程度まで黒字を確保することが可能ですか？

●黒字確保が可能な物価上昇は、125%が限界

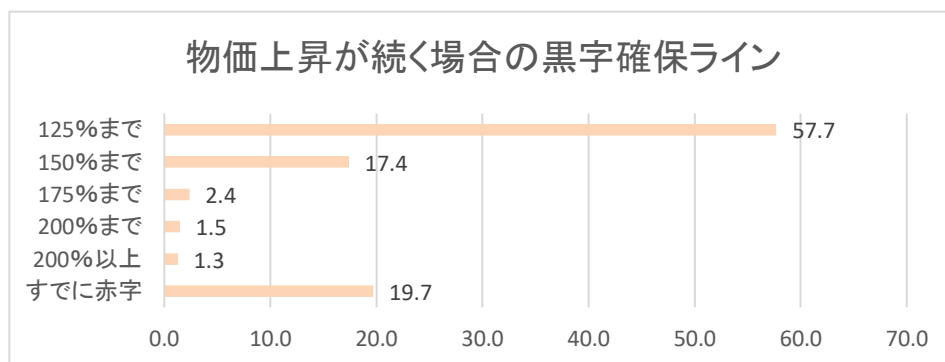
物価上昇が懸念材料であることは既知の通りですが、黒字確保が可能な許容限度は、「125%まで」(57.7%)、「150%まで」(17.4%)で75.1%を占めており、今後の物価上昇に歯止めがかからなければ赤字に転落する企業が数多く存在しているといえます。

また、「すでに赤字」(19.7%)という結果から、5社に1社が赤字に陥っている状況にあることも見逃せません。

業種別で、卸売業・小売業の赤字割合が高く、従業員規模別でみると「4人以下」「11~20人」で高い割合となりました。また、「125%まで」が高く、物価上昇への耐性に余力はあまりないようです。

N=539

単純回答
単位：%



【業種別】

単位：%

	全体	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
125%まで	57.7	58.8	49.3	50.0	58.7	61.3	64.3	64.9	55.0
150%まで	17.4	18.3	18.3	9.1	13.8	20.4	9.5	16.2	25.0
175%まで	2.4	1.7	4.2	4.5	3.4	2.0	2.4	0.0	2.5
200%まで	1.5	1.7	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	2.7	7.5
200%以上	1.3	0.6	1.4	6.8	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0
すでに赤字	19.7	18.9	26.8	27.3	24.1	16.3	23.8	10.8	10.0

【従業員規模別】

単位：%

	全体	4人以下	5~10人	11~20人	21~30人	31~50人	51~100人	101人以上
125%まで	57.7	55.5	60.3	54.9	68.6	52.5	61.1	54.6
150%まで	17.4	16.8	14.8	18.6	9.8	35.0	13.9	22.7
175%まで	2.4	3.2	2.3	2.0	2.0	0.0	2.8	4.5
200%まで	1.5	0.6	0.8	0.0	5.9	2.5	2.8	0.0
200%以上	1.3	1.3	2.3	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
すでに赤字	19.7	22.6	19.5	22.5	13.7	10.0	19.4	18.2

Q 8. 2022年に貴社が取り組みする経営課題をお答えください。

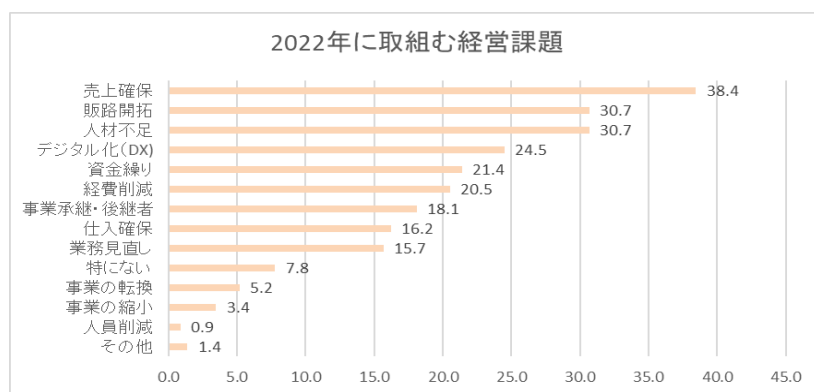
●「売上確保」が最優先課題。事業を本格稼働させることが重要

今年度に中小企業が取り組みする経営課題は、「売上確保」（38.4%）、「販路開拓」（30.7%）、「人材不足」（30.7%）が上位に位置し、「デジタル化（DX）」（24.5%）と続いています。事業を本格稼働させるために、十分な人員を確保することも大きな課題となりそうです。

また、2割が「資金繰り」（21.4%）と回答しており、コロナ融資の猶予期間が終了し、返済が開始されることや事業が活発化することを見越した運転資金需要も高まっており、資金繰り面での安定化も重要な要素といえます。

経済活動が活発化しつつある中、事業を本格稼働させるために必要な回答が目立つ結果となりました。

N=580 複数回答
単位:%



【業種別】

単位:%

	全体	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
売上確保	38.4	37.8	46.7	41.7	44.8	37.7	39.6	25.0	32.6
人材不足	30.7	27.1	28.0	33.3	44.8	35.8	27.1	25.0	32.6
販路開拓	30.7	32.4	44.0	16.7	27.6	25.5	33.3	25.0	34.9
デジタル化	24.5	29.3	10.7	27.1	24.1	25.5	31.3	17.5	23.3
資金繰り	21.4	20.7	22.7	20.8	10.3	25.5	18.8	27.5	18.6
経費削減	20.5	23.4	25.3	12.5	20.7	16.0	20.8	20.0	20.9
事業承継・後継者	18.1	22.3	24.0	18.8	17.2	10.4	12.5	15.0	18.6
仕入確保	16.2	16.0	14.7	14.6	24.1	17.0	14.6	15.0	16.3
業務見直し	15.7	14.4	10.7	20.8	6.9	16.0	16.7	30.0	16.3
特にない	7.8	6.4	4.0	6.3	0.0	12.3	18.8	5.0	7.0
事業の転換	5.2	4.8	4.0	6.3	6.9	3.8	8.3	5.0	7.0
事業の縮小	3.4	1.6	1.3	6.3	0.0	4.7	4.2	5.0	7.0
人員削減	0.9	0.5	1.3	2.1	3.4	0.0	2.1	0.0	0.0
その他	1.4	1.1	1.3	0.0	3.4	1.9	0.0	2.5	2.3

【従業員規模別】

単位:%

	全体	4人以下	5~10人	11~20人	21~30人	31~50人	51~100人	101人以上
売上確保	38.4	38.0	49.3	31.8	37.3	35.7	28.2	34.8
人材不足	30.7	30.4	28.9	29.0	33.3	38.1	25.6	43.5
販路開拓	30.7	27.5	31.7	29.9	39.2	31.0	30.8	34.8
デジタル化 (DX)	24.5	19.9	20.4	26.2	37.3	28.6	33.3	21.7
資金繰り	21.4	21.6	17.6	21.5	29.4	23.8	25.6	17.4
経費削減	20.5	18.7	16.9	24.3	23.5	16.7	28.2	30.4
事業承継・後継者	18.1	18.1	14.8	20.6	15.7	31.0	15.4	13.0
仕入確保	16.2	15.8	18.3	19.6	15.7	7.1	12.8	17.4
業務見直し	15.7	14.0	16.9	13.1	13.7	23.8	17.9	21.7
特にない	7.8	9.9	8.5	8.4	3.9	4.8	5.1	4.3
事業の転換	5.2	5.3	7.7	1.9	2.0	7.1	2.6	13.0
事業の縮小	3.4	4.7	3.5	2.8	2.0	2.4	2.6	0.0
人員削減	0.9	0.6	2.1	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1.4	1.8	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7

Q9. 岸田内閣に期待したい中小企業支援策を選択してください。

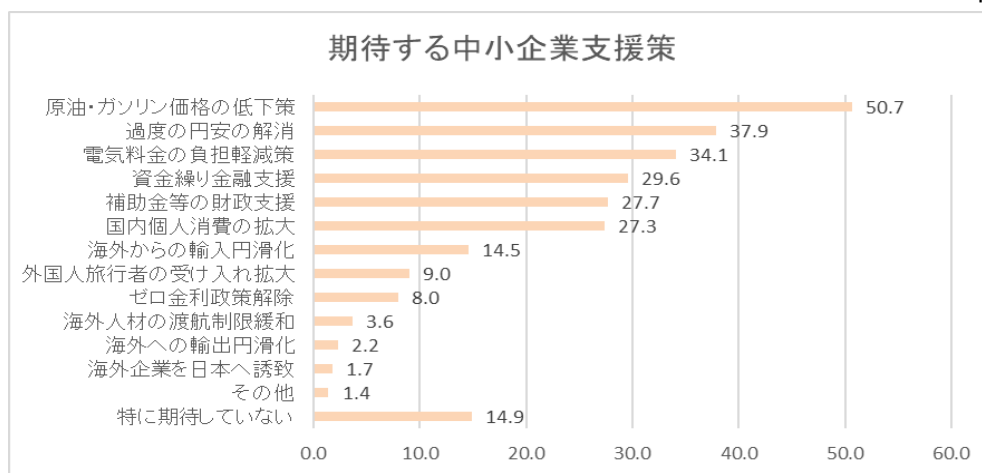
●物価・円安・エネルギーへの抑制策が望まれる

「原油・ガソリン価格の低下策」（50.7%）、「過度の円安の解消」（37.9%）、「電気料金の負担軽減策」（34.1%）と上位には、中小企業が単体で解決できない項目が占めました。

次いで、「資金繰り金融支援」（29.6%）が続き、事業継続のために資金繰り支援の必要性が高まっていることが分かります。

「補助金等の財政支援」（27.7%）、「国内個人消費の拡大」（27.3%）との回答からも、安定して事業運営を行っていくための環境整備が求められていることが分かります。

N=578 複数回答
単位:%



【業種別】

単位:%

	全体	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
原油・ガソリン価格の低下策	50.7	50.5	48.0	53.2	51.7	49.5	54.3	43.6	56.8
過度の円安の解消	37.9	34.2	41.3	42.6	44.8	32.4	39.1	43.6	40.9
電気料金の負担軽減策	34.1	38.4	30.7	31.9	31.0	29.5	30.4	30.8	43.2
資金繰り金融支援	29.6	32.6	30.7	31.9	37.9	25.7	32.6	23.1	18.2
補助金等の財政支援	27.7	30.5	21.3	17.0	27.6	30.5	32.6	33.3	18.2
国内個人消費の拡大	27.3	27.4	25.3	44.7	24.1	27.6	23.9	23.1	20.5
海外からの輸入円滑化	14.5	17.4	16.0	12.8	17.2	13.3	10.9	5.1	15.9
外国人旅行者の受け入れ拡大	9.0	7.9	6.7	12.8	6.9	8.6	8.7	10.3	13.6
ゼロ金利政策解除	8.0	8.9	8.0	6.4	13.8	3.8	13.0	5.1	9.1
海外人材の渡航制限緩和	3.6	5.3	2.7	0.0	0.0	1.9	8.7	5.1	2.3
海外への輸出円滑化	2.2	1.1	5.3	2.1	3.4	1.0	2.2	2.6	4.5
海外企業を日本へ誘致	1.7	1.1	1.3	4.3	0.0	2.9	2.2	2.6	0.0
その他	1.4	1.1	1.3	2.1	0.0	1.0	2.2	0.0	4.5
特に期待していない	14.9	15.3	18.7	14.9	13.8	16.2	8.7	15.4	11.4

【従業員規模別】

単位:%

	全体	4人以下	5~10人	11~20人	21~30人	31~50人	51~100人	101人以上
原油・ガソリン価格の低下策	50.7	51.8	47.5	50.5	51.0	55.8	43.6	60.9
過度の円安の解消	37.9	36.9	36.0	36.7	35.3	34.9	35.9	60.9
電気料金の負担軽減策	34.1	32.1	35.3	34.9	31.4	46.5	25.6	39.1
資金繰り金融支援	29.6	24.4	27.3	33.0	35.3	39.5	35.9	26.1
補助金等の財政支援	27.7	21.4	34.5	29.4	27.5	25.6	23.1	43.5
国内個人消費の拡大	27.3	23.2	23.7	30.3	31.4	27.9	43.6	30.4
海外からの輸入円滑化	14.5	16.1	13.7	17.4	11.8	9.3	20.5	4.3
外国人旅行者の受け入れ拡大	9.0	6.5	10.1	5.5	15.7	11.6	12.8	8.7
ゼロ金利政策解除	8.0	6.5	9.4	8.3	5.9	7.0	10.3	4.3
海外人材の渡航制限緩和	3.6	1.8	4.3	5.5	2.0	0.0	10.3	4.3
海外への輸出円滑化	2.2	3.6	1.4	1.8	3.9	2.3	0.0	0.0
海外企業を日本へ誘致	1.7	1.8	1.4	0.9	2.0	2.3	0.0	4.3
その他	1.4	2.4	0.7	0.9	2.0	0.0	2.6	0.0
特に期待していない	14.9	18.5	15.8	14.7	9.8	11.6	12.8	8.7

Q10. 2022年度の貴社の業績の見通しをお答えください。

●先行き見通しは期待と不安が交錯する「まだら模様」

「大きく改善する」(4.8%)、「少し改善する」(49.8%)の合計54.6%に対して、「大きく悪化する」(6.7%)、「少し悪化する」(38.7%)の合計45.4%となり、改善する見通しの回答が悪化するを僅差で上回りました。

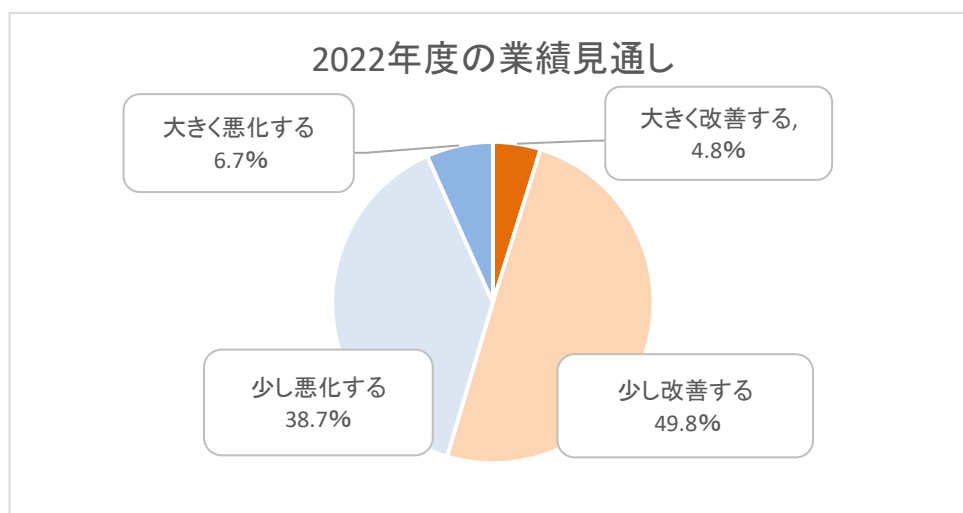
業種別では、飲食業の改善度合いが最も高く、コロナ対策規制が緩和されることや海外旅行者の受入れ再開などへの期待が高いことが分かります。

一方で、小売業とサービス業で「悪化する」割合が高く、特に小売業で厳しい見通しの経営者が多くなりました。

従業員規模別では、規模が大きくなるほど見通しが明るい傾向が見られ、逆に従業員規模4人以下のみ、悪化するが改善するを上回っています。

全体として改善すると回答した割合が悪化するを上回ってはいますが、その差は僅差で、経営者の期待と不安が入り混じったまだら模様の見通しとなりました。

N=579 単純回答



【業種別】

単位:%

	全体	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
①大きく改善する	4.8	4.2	2.7	2.1	6.9	5.8	4.2	7.7	6.8
②少し改善する	49.8	49.5	50.7	42.6	55.2	53.8	43.8	46.1	52.3
③少し悪化する	38.7	38.4	41.3	46.8	31.0	34.6	45.7	38.5	36.4
④大きく悪化する	6.7	7.9	5.3	8.5	6.9	5.8	6.3	7.7	4.5
A 改善①+②	54.6	53.7	53.4	44.7	62.1	59.6	48.0	53.8	59.1
B 悪化③+④	45.4	46.3	46.6	55.3	37.9	40.4	52.0	46.2	40.9
C 差異 A-B	9.2	7.4	6.8	-10.6	24.2	19.2	-4.0	7.6	18.2

【従業員規模別】

単位:%

	全体	4人以下	5~10人	11~20人	21~30人	31~50人	51~100人	101人以上
①大きく改善する	4.8	6.0	3.5	5.6	5.7	4.7	5.1	0.0
②少し改善する	49.8	41.0	48.6	55.5	49.0	55.8	59.0	60.9
③少し悪化する	38.7	42.2	39.4	35.2	41.5	37.2	30.8	39.1
④大きく悪化する	6.7	10.8	8.5	3.7	3.8	2.3	5.1	0.0
A 改善①+②	54.6	47.0	52.1	61.1	54.7	60.5	64.1	60.9
B 悪化③+④	45.4	53.0	47.9	38.9	45.3	39.5	35.9	39.1
C 差異 A-B	9.2	-6.0	4.2	22.2	9.4	21.0	28.2	21.8

Q11. 2022年度の貴社の業績見通しの要因をお答えください。

●エネルギー価格・個人消費の動向への関心が高い

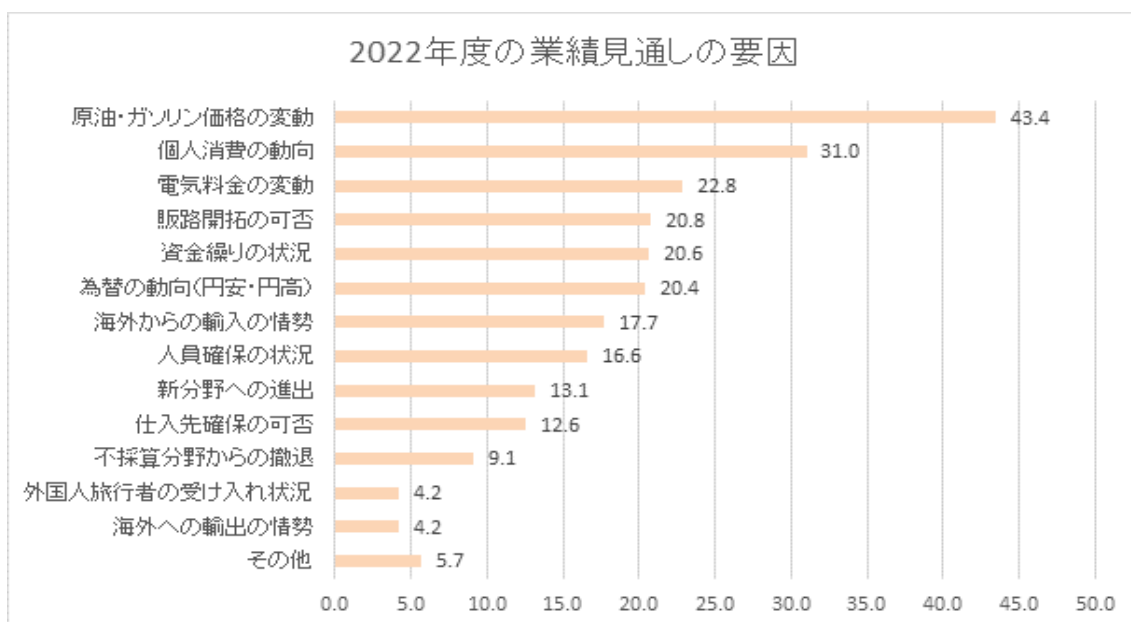
「原油・ガソリン価格の変動」(43.4%)が最も高く、次いで「個人消費の動向」(31.0%)、「電気料金の変動」(22.8%)となりました。

上位三項目に企業努力で改善できる余地は少なく、中小企業が業績を改善させていくためには、環境整備が重要な要素であることが分かります。

「販路開拓の可否」(20.8%)、「資金繰りの状況」(20.6%)、「為替の動向(円安・円高)」(20.4%)と続き、販路や資金繰りの事業改善の具体的な課題が選択された他、為替動向の影響を懸念する回答も見られました。

業績見通しに影響を与える要因として、企業単体で対応が難しい項目が目立ちますが、まずは事業を本格稼働させて売上高を確保することが、第一歩といえます。

N=548 複数回答
単位:%



【まとめ】

世界経済の混乱の影響は8割に及び、同じく8割が仕入価格上昇に見舞われています。1年後の物価は125%までと5割が予測し、価格転嫁の取組みにも柔軟性が出てきています。

現在の物価高において、2割の企業が既に赤字に陥っており、黒字企業においても6割が利益確保が可能な物価上昇は125%までと回答、想定を超える物価上昇が続けば赤字企業が急増する懸念があります。

2022年度の業績見通しは、改善する割合、悪化する割合が拮抗しており、原油・ガソリン、電気料金などエネルギーコスト負担や為替動向といった企業努力で対処が難しい項目が不安材料となっています。

多くの中小企業が、まず事業を本格稼働させて売上を上げる第一歩を踏み出すようとしており、景気回復への期待も高まっています。